

# みやぎ・復興の歩み 12

つなぎ、伝えていくこと

## Contents

- 01 東日本大震災の概況
- 02 被害状況／知事あいさつ
- 03 新・宮城の将来ビジョン／宮城県震災復興計画／県内市町震災復興計画
- 04 復興の進捗状況
- 08 みやぎの復興の歩み 2011.3 - 2023.3
- 11 地域の復興状況（気仙沼・本吉エリア）
- 13 地域の復興状況（石巻エリア）
- 15 地域の復興状況（仙台沿岸エリア）
- 17 宮城の復興と伝承

## 知事あいさつ

東日本大震災から12年が経過しました。この間、国内外の皆さまから賜りました多大なるご支援、ご協力で改めて感謝申し上げます。

現在、県内のインフラ整備などのハード事業は概ね完了していることから、県では、被災された方の心のケアやコミュニティ再生などのソフト面を中心に、被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポートに力を入れております。

「創造的な復興」においては、仙台空港の民営化や医学部の新設、上下水道事業の「みやぎ型管理運営方式」の導入などにも取り組み、昨年3月には、東北医科薬科大学において医学部第1期生が卒業するなど、現代社会を取り巻く諸課題に対応した、先進的な地域づくりにつながる取組が実を結び始めております。

また、震災伝承については、9月に「震災伝承みやぎコンソーシアム」を設立し、伝承団体や学術機関、報道機関、企業、行政機関など、多様な主体との連携を進めております。

「みやぎ・復興の歩み12」は、東日本大震災の発災から復興に向けた12年間の各地の取組とその経過、現在の復興状況等をまとめたものです。復興に向けて着実に歩みを進める宮城の姿をご覧ください。

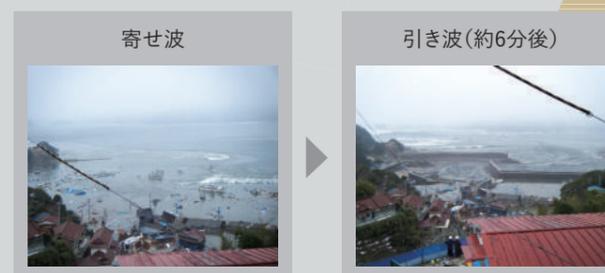


宮城県知事  
村井嘉浩

大高森展望台（東松島市）

## 東日本大震災の概況

平成23年(2011年)3月11日(金)午後2時46分、東日本大震災が発生しました。東日本を中心に大きな揺れが約3分間続き、電気、ガス、道路などインフラが大きな被害を受けました。また、地震で発生した巨大津波により、県内では1万人を超える死者・行方不明者を出しました。沿岸地域では、従来、一定の津波対策や防災教育を行ってきましたが、この巨大津波を防ぐことはできず、広範囲にわたり壊滅的な被害を受け、最大32万人を超える被災者が避難所での生活を余儀なくされました。また、東京電力福島第一原子力発電所が津波で被災し、宮城県においても、放射能測定や各種検査などの対応に追われました。



地震名	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震
発生日時	平成23年3月11日(金)午後2時46分
発生場所	三陸沖(北緯38.1度、東経142.5度) ※牡鹿半島の東約130km付近
震源の深さ	24km
最大震度	震度7(栗原市)
規模	マグニチュード9.0

## 被害状況

### 1 人的被害 (R4/9未現在)

死者	10,569 人
行方不明者	1,215 人

○死者のうち930人が関連死  
○全国の被害者総数の約5割に相当

### 2 住家被害 (R4/9未現在)

全壊	83,005 棟
半壊	155,130 棟

○全国の被害総数の約6割に相当

### 3 避難の状況

平成23年12月30日県内の全避難所が開鎖

避難所数(35市町村)	1,323 施設 (H23/3/15時点)
避難者数	320,885 人 (H23/3/14時点)

	H24年4月	R4年10月末
プレハブ仮設住宅入居者	53,269人	0人
民間賃貸借上住宅入居者	67,753人	12人
県外避難者数	9,206人	72人

### 4 ライフライン関係被害

平成23年12月11日  
県内のライフラインが全て復旧(津波で流出した地域を除く)

停電	1,545,494 戸
給水支障	35 市町村
ガス供給支障	13 市町

### 5 浸水面積

浸水面積 327 km<sup>2</sup>

青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県合計の浸水面積561km<sup>2</sup>の約6割、東京都23区の面積の半分以上に相当

### 6 地盤沈下

海拔0m以下の面積 56 km<sup>2</sup>

震災後増加割合3.4倍

### 7 被害額[確定] (R3/9末)

被害種別	金額	対象施設
交通関係	103 億円	鉄道、バス、離島航路 ※東日本旅客鉄道分を含みません。
ライフライン施設	2,394 億円	電気、水道、都市ガス、通信・放送施設
保健医療・福祉関係施設	507 億円	医療機関、社会福祉施設など
建築物(住宅関係)	5 兆 1,000 億円	
民間施設など	9,906 億円	工業、商業、自動車・船舶など
農林水産関係	1 兆 2,952 億円	農業、畜産業、林業、水産業など
公共土木・交通基盤施設	1 兆 1,181 億円	道路、河川、海岸、港湾、下水道など
文教施設	2,097 億円	学校、社会教育施設、文化財施設など
廃棄物処理・し尿処理施設	54 億円	
その他の公共施設など	774 億円	観光施設、消防・警察関係施設、庁舎など
計	9 兆 968 億円	※端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。